

## 国立大学法人静岡大学の平成16年度に係る業務の実績に関する評価結果

### 1 全体評価

静岡大学は、未来を展望した、特色ある国際水準の教育研究を行い、学術・文化と産業・経済の発展に寄与し、卓越した「知の拠点」としての大学を目指している。

静岡大学では、法人化初年度の平成16年度は、まず大学の経営戦略確立のための組織整備として役員会の下に組織・人事管理委員会や研究戦略会議等の6部門の委員会等が設置された。この運営体制によって、共同研究・受託研究等の外部資金の獲得や管理運営経費の抑制、スペースマネジメント基本方針に基づく施設の有効活用等、大学の教育研究活動の基盤の確立に積極的に取り組んでいる。一方、職員の能力向上策、自己点検・評価の充実に関しては、今後一層の取り組みが必要と思われる。

教育研究面では、インターンシップの単位化を進めて学生の参加を促進するとともにキャリア・アドバイザーを設置するなど、学生への支援の強化に努めているほか、高大連携のための取り組みにも積極的である。また、ベンチャー企業の創出や特許出願の促進等、産学連携・知的財産戦略の強化にも取り組みが進められている。

なお、新入生セミナーにおいて地震・防災教育が行われるとともに、「地震防災」の科目も開講されているほか、学生参加による防災訓練も実施されており、東海地域に立地する大学として、防災対策の取り組みに熱心な点は評価できる。

### 2 項目別評価

#### (1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 教職員の人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成16年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

- 大学の有する人的物的資源を効果的に運用した大学運営を行うため、組織・人事管理委員会や予算管理委員会、施設マネジメント委員会、研究戦略会議等の6の委員会が役員会の下に設置され、法人の運営体制が整備されている。法人化後の大学運営について、移行準備の過程で全学的な教員定数や予算配分の方針が示されており、法人化後においても学長のリーダーシップの下、明確な運営方針の下に大学改革を進めていくことが期待される。
- 学長裁量経費3億円のうち、約1億5,000万円を各部局間で傾斜的に配分することとし、科学研究費補助金の採択件数や外部資金の獲得額などを基準として、外部資金獲得のインセンティブとされている。また、教員の定員管理について、平成15年度教員定員の5%を学長が管理するものとされており、学長の判断による教員の適正配置により、21世紀COEプログラム等に充当されている。
- 教授会通則が制定され、教授会の所掌事項を精選して審議時間が短縮されたほか、

副学部長や代議員会等の設置により、機動的・効率的な部局運営が目指されている。

- 監事監査については、監査計画を立てて年間を通じて監査を行っている。監事監査による改善提案について、現在は口頭報告の形になっているが、今後、監査結果を報告書の形にまとめ、学内への周知方法や運営への反映について充実させることが望まれる。また、内部監査や監事支援を行うため、監査室が財務施設部に設置されている。
- 公募制の活用により、多様な教員集団が形成されている。また、教員特別研修制度により国内外の機関で研修を行う機会が与えられていることは評価できる。
- 法人化により、大学職員の能力開発が一層重要となっているところ、平成16年度の職員研修の実績として窓口業務職員を対象とした接遇研修が行われたところであるが、企画立案能力の向上につながる研修も充実していくことが期待される。
- 不要業務の廃止やアウトソーシングの推進に関して、全職員に意見を求めて報告書がまとめられているが、今後その実行を進めていくことが必要である。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載23事項中21事項が「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

## (2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制

平成16年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

- 外部資金の受け入れ額が、前年度と比較して、科学研究費補助金：3%、寄附金：54%、共同研究：20%、受託研究：12%ずつ増加しており、大きな伸びを示していることは評価できる。今後、外部資金の増加を図る組織的取り組みを充実させながら、自己収入の増に努めることが期待される。市民の寄付による講座の開設が行われていることも評価される。
- 光熱水費の節約や電話回線の学内LANを活用した内線化等により、前年度比5,300万円の経費抑制を図った点は評価される。
- 中期目標期間中の財政計画については、人件費等の推計を行った上で人件費抑制により対応することとし、定員管理方策を策定している点は評価される。また、教員の早期退職制度を平成17年度から導入することとして、人事の活性化や人件費の抑制が図られている。

### 【法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる事項】

- 年度計画「部局ごとに平成17年度科学研究費補助金の申請件数及び受入額の目標を設定する」（実績報告書37頁）については、各部局における科学研究費補助金の申請

目標の設定が全部局では行われていないと認められるため、年度計画を十分には実施していないと認められる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 5 事項の中 4 事項が「年度計画を順調に実施している」または「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

### (3) 自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

- 年度計画進捗状況の自己点検改善システムや教員個人評価システムの構築に向けて検討が進められているが、大学組織の自己点検・評価の充実に向けた取り組みも一層進めていく必要がある。
- 広報室を設置し、窓口の一本化を図って外部からのアクセスを容易にしている。また、教員データベースの公開項目が拡大されたほか、シラバスの電子化によるウェブサイトでの公開、静岡市産学交流センターへの大学ブースの開設等が取り組まれている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」と認められるが、大学の組織評価に関する全学的取り組みの一層の推進が求められること等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通りに進んでいる」と判断される。

### (4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- キャンパスの整備計画を策定しているほか、クオリティマネジメント、スペースマネジメント、コストマネジメントの基本方針を定め、法科大学院のスペースを既存施設で確保するなど施設マネジメントに積極的に取り組んでいる点は評価でき、一層の取り組みが期待される。
- 放射性物質の指定作業場について、作業環境測定士の養成が行われている。新入生セミナーにおいて地震・防災教育を行うとともに、「地震防災」の科目も開講してい

るほか、学生参加による防災訓練も実施されており、東海地域に立地する大学として、防災対策の取り組みに熱心な点は評価できる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 17 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

#### (5) 教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 16 年度の進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

- 学生の学力、資質・能力について教育成果を検証するために、卒業生、就職先にアンケート調査を行うことが決定されており、今後の活用方策の在り方が期待される。
- 成績優秀者の学長表彰を平成 17 年度から実施することとしており、学生の学習意欲の向上につながることを期待されるほか、「授業相談室」を設置して、授業に関する学生からの要望に応じている。また、インターンシップの単位化を進めて 249 名の学生が参加したとともに、キャリア・アドバイザーを配置して学生支援の充実が図られている。学生の授業評価結果を教員にフィードバックし、評価結果に対する教員のコメントを学生も閲覧可能にしている。
- 厳格な成績評価のため、「成績結果の説明責任を共同で負う体制を整える」と年度計画にあるが、具体的な実施方法について検討を進めることが望まれる。
- 高大連携のための出張授業に積極的であり、107 の高校に 116 名の教員が派遣された。
- 工学部機械工学科が日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を受け、これにより累計 3 学科が認定を受けた。
- 学生ボランティア活動の支援として、地震防災に対応する「防災・ボランティアセンター」が設置された。
- 大学発ベンチャー企業の創出を積極的に推進し、平成 16 年度は 3 社が設立されたほか、平成 16 年度の特許出願件数は、技術移転機関（TLO）との連携強化により、国内出願 83 件、外国出願 11 件と年度計画の目標 25 件を大幅に上回っており、産学連携・知的財産戦略の取り組みに積極的である。
- 大学・学部及び地域の公私立学校園等と連携・共同し、学校現場における今日的な教育課題に対応した研究開発を行う「学校現場型研究プロジェクト」が学長裁量経費を活用して開始されており、今後も大学、学部と附属学校園が一体となった取り組みを一層推進することが期待される。